

足元の県内景気は横ばいも、 先行きの不透明感が高まる



神奈川県内景気

- 2月の財輸出は急増。米追加関税発動前の駆け込み需要が発現した模様。インバウンド消費は高水準ながらも、伸び悩んでいる。
- 県内企業の設備投資は2025年度も前年比増加の見込み。ただし、業種別では、製造業が増加の見込みである一方、非製造業は減少の計画となっている。
- 1月の実質賃金（家計の購買力）については、前年割れが続いている。
- 2月の個人消費は、横ばい圏内の動き。食料品価格の高騰が消費の重荷となっている。

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願いいたします。



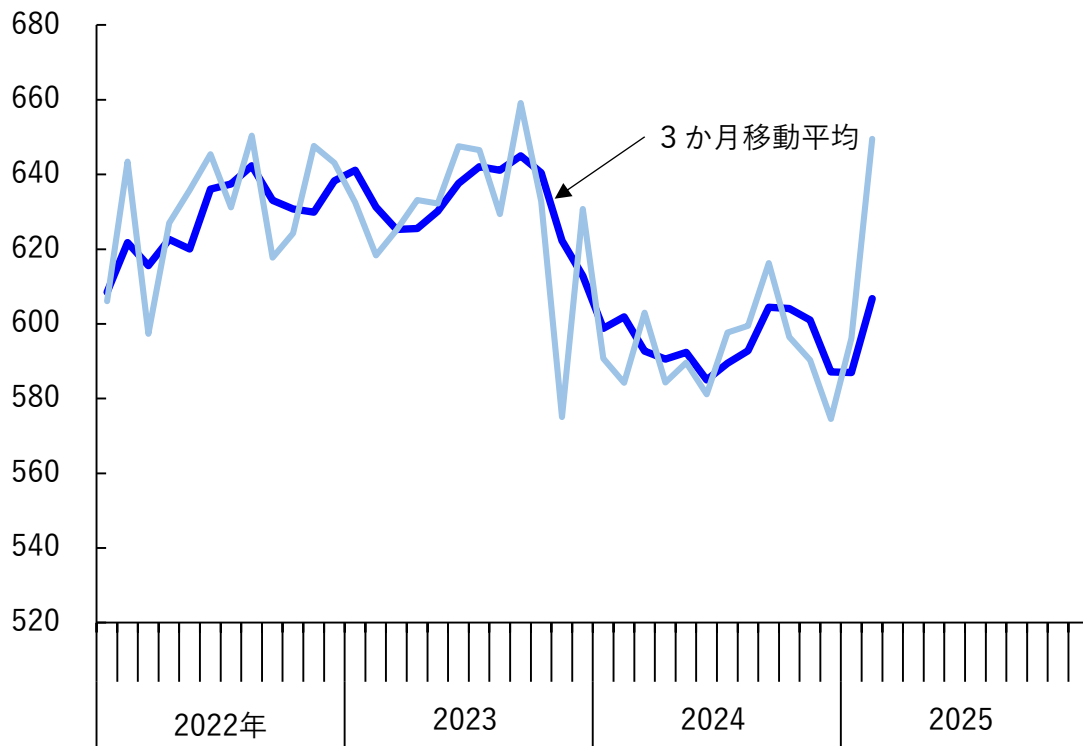
浜銀総合研究所



- 財の輸出は2月単月では大幅に増加した。神奈川3港（横浜港、川崎港、横須賀港）の2月の実質（≡数量ベース）輸出は、前月比+9.0%であった。米国向けの輸送用機器の輸出が大きく伸びた。米国政府による自動車への追加関税発動を前に、米国で駆け込み需要が発現したと推測される。関税が発動した4月以降の反動減に要警戒。
- インバウンド消費は伸び悩んだ。1月の外国人延べ宿泊者数は、前年比-2.1%となり、横ばい圏内の動き。もっとも、コロナ禍前の2019年同月比では+66.4%であり、高水準であることに変わりはない。

10億円、季調済

神奈川3港実質輸出額

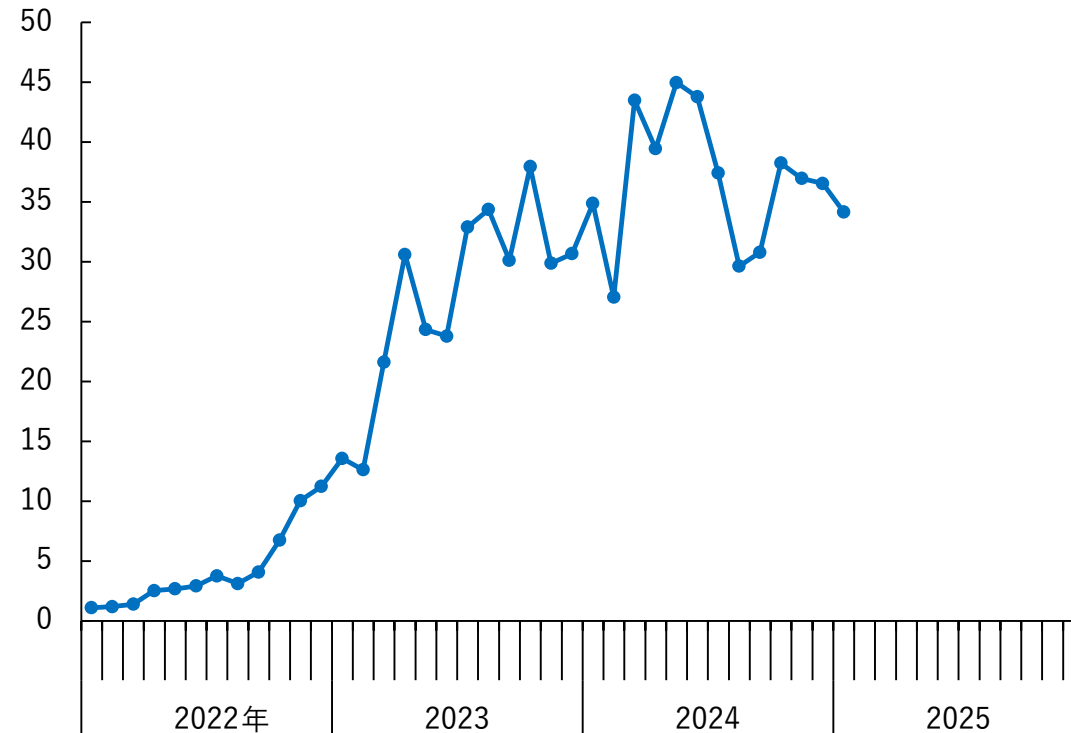


注：季節調整は当社で施した。

出所：財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」より浜銀総研作成

万人泊

神奈川県外国人延べ宿泊者数



出所：観光庁「宿泊旅行統計」

- 日本銀行横浜支店の「短観（2025年3月調査、神奈川県分）」によると、県内企業（全産業）の2025年度の設備投資計画（ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資を除くベース）は前年比+3.6%となった。業種別では、製造業が前年比増加の見込みである一方、非製造業は減少の計画となった。
- 設備投資を左右する業績計画についてみると、25年度の経常利益は製造業が前年比増益の見込みである一方、非製造業は減益の計画となった。
- 仕入価格判断DIは、製造業と非製造業ともに前回調査から2%ポイント上昇した。また、販売価格判断DIは、製造業が6%ポイント上昇した一方で、非製造業では1%ポイントの上昇にとどまった。非製造業では、販売価格の引き上げにくさが業績見通しや設備投資に影響したと考えられる。

設備投資（神奈川県）

	22年度	23年度	24年度		25年度
	実績	実績	実績見込み	24年3月調査計画	計画
全産業	7.6	17.9	10.8	4.3	3.6
製造業	10.9	17.6	9.9	2.1	6.4
非製造業	▲ 1.6	19.2	14.0	11.9	▲ 6.0

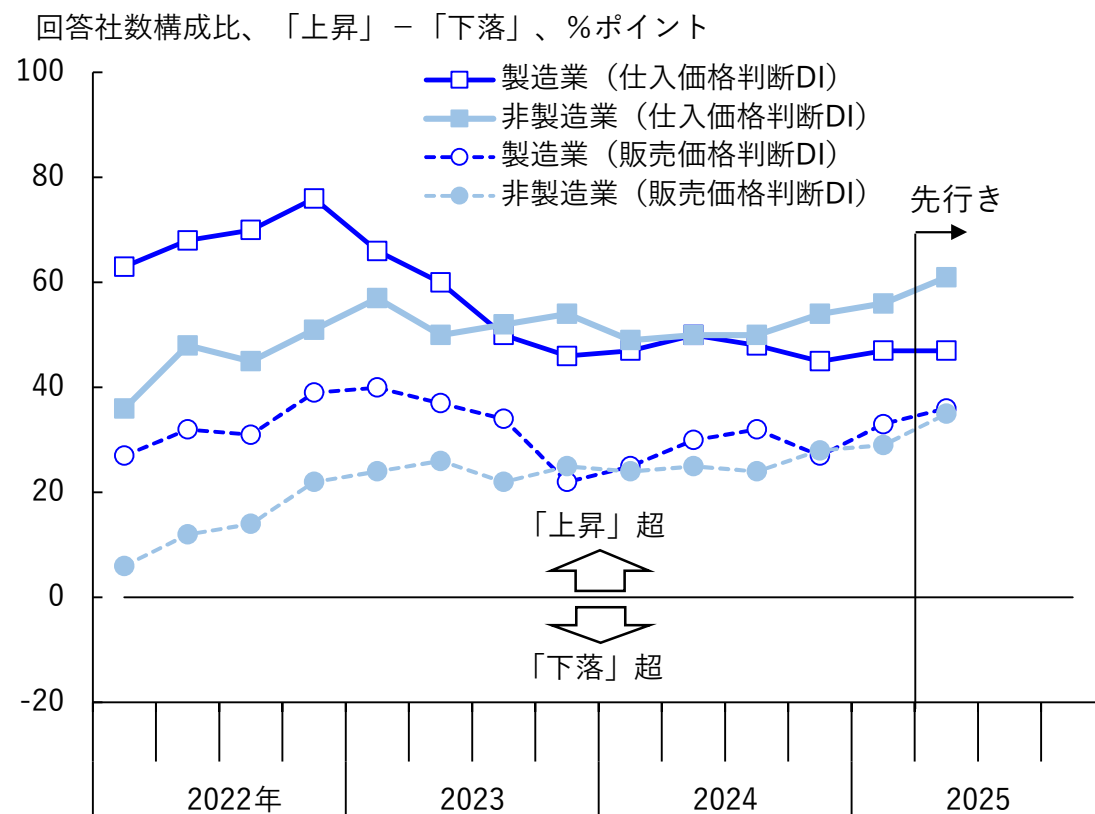
注：ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）。

経常利益（神奈川県）

	22年度	23年度	24年度	25年度
	実績	実績	実績見込み	計画
全産業	9.7	11.0	3.6	2.7
製造業	11.6	12.5	9.4	6.7
非製造業	7.7	9.3	▲ 2.7	▲ 2.3

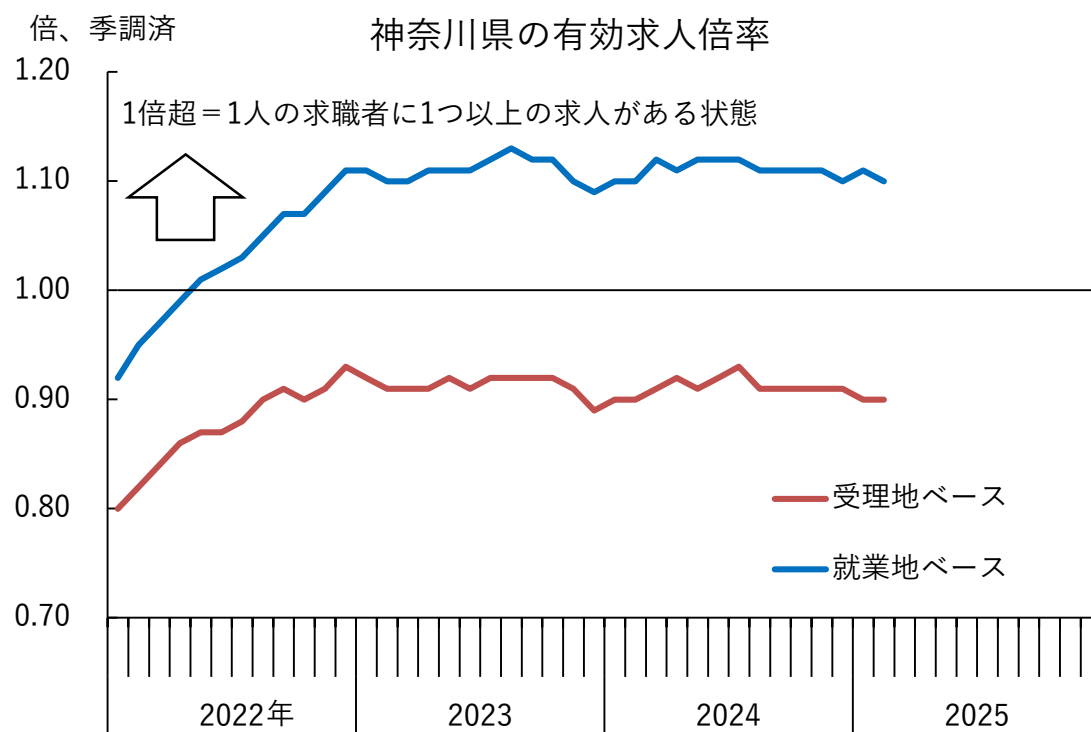
出所：日本銀行横浜支店「短観（神奈川県分）」

仕入価格判断DIと販売価格判断DI（神奈川県）



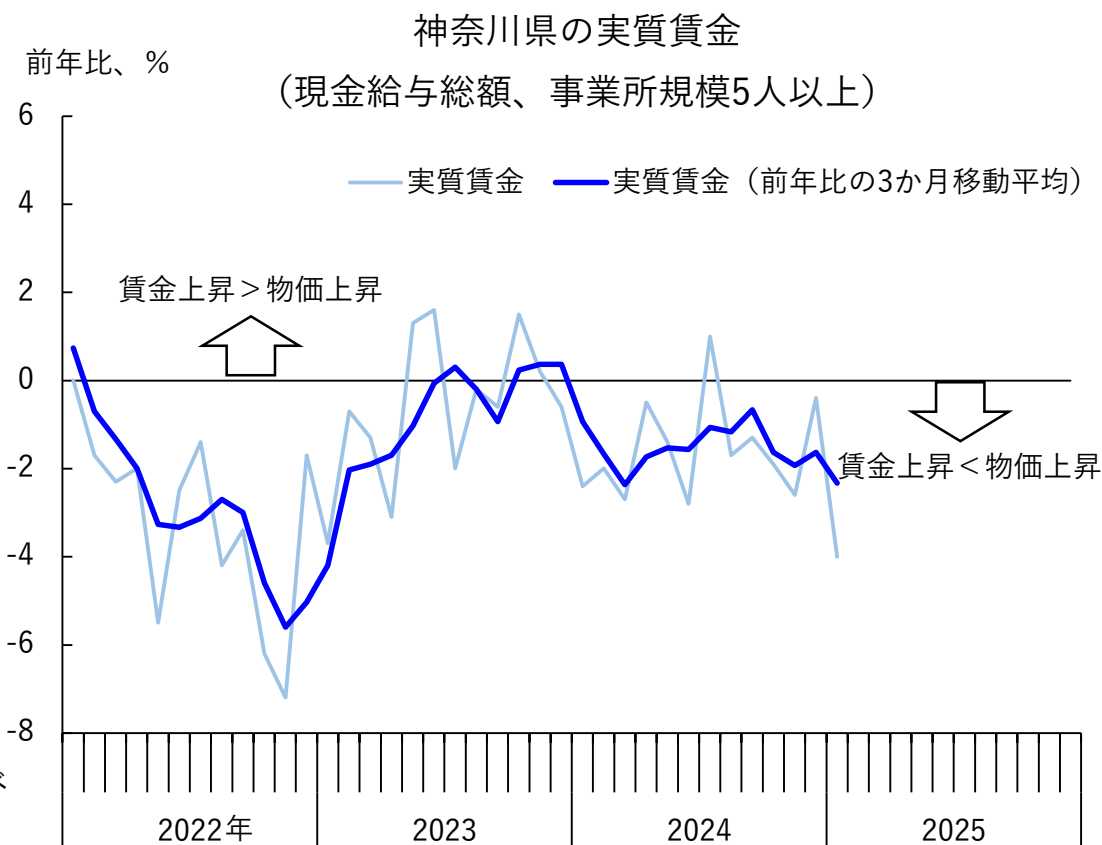
出所：日本銀行横浜支店「短観（神奈川県分）」

- 2月も県内雇用情勢は横ばい。県内雇用情勢の実態をより反映していると考えられる就業地ベースの有効求人倍率は1.10倍となり、前月からわずかに低下した。就業地別の有効求人数が減少（前月比-1.1%）し、有効求職者数も増加（同+0.1%）した。
- 家計の購買力を示す実質賃金（事業所規模5人以上）は1月に前年比-4.0%と、6か月連続の前年割れとなった。名目所定内給与（給与明細上の基本給）の上昇は続いたものの、高い消費者物価上昇率が実質賃金を下押しした。



注：受理地ベースは、神奈川県内で受理した求人票をベースとした集計。就業地ベースは、実際に神奈川県内に就業する求人をベースとした集計。

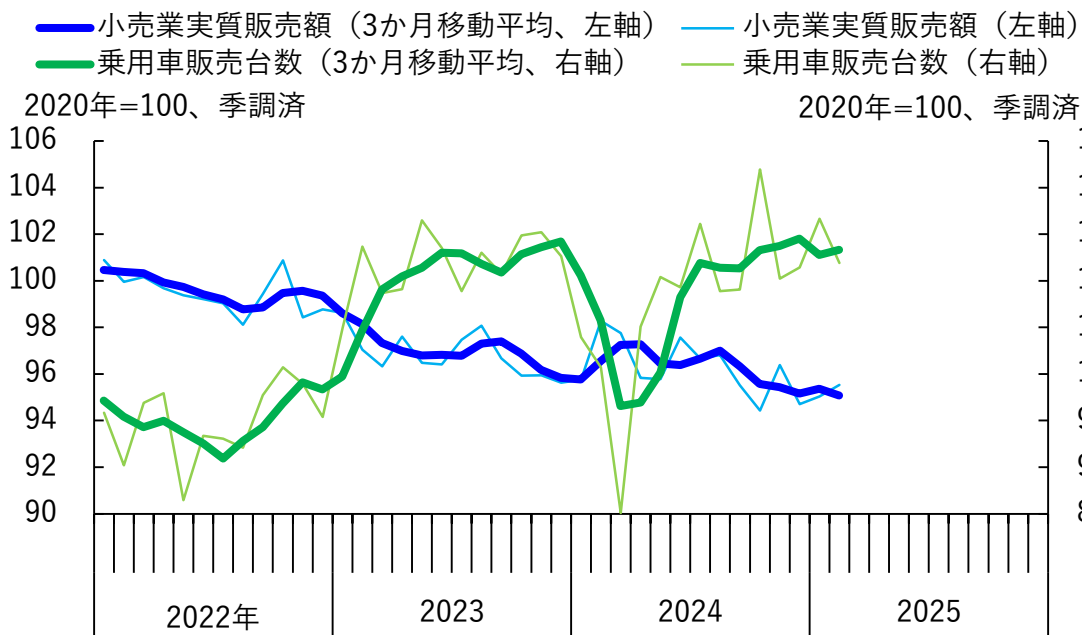
出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」、神奈川労働局「労働市場速報」



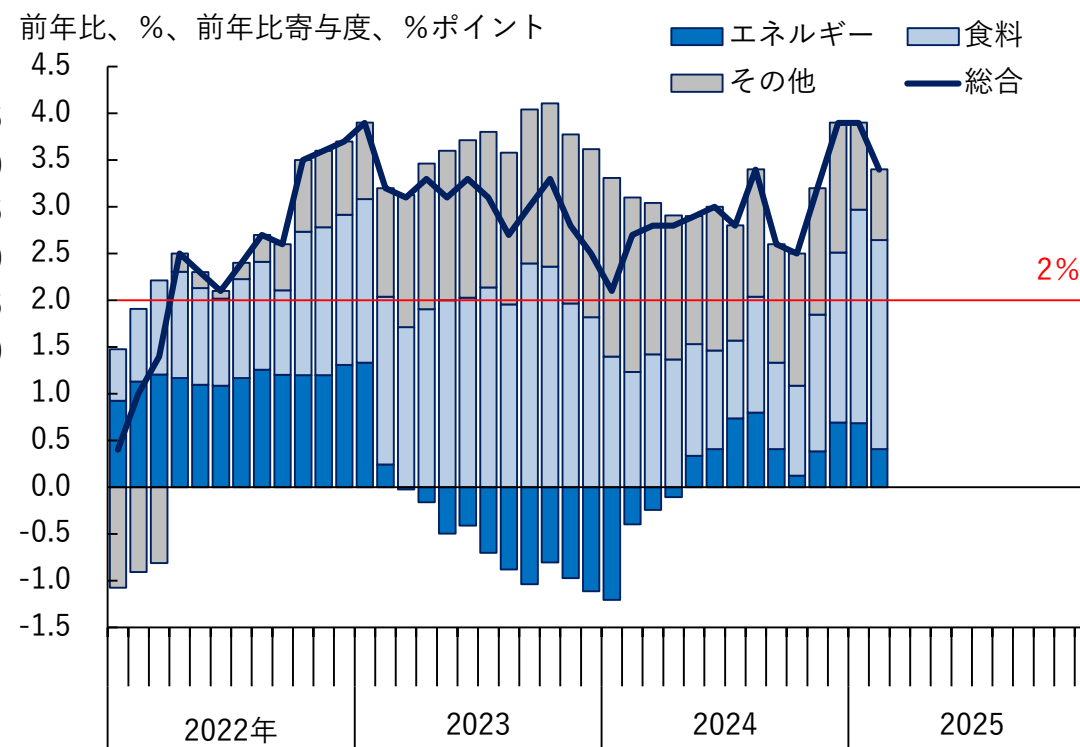
出所：神奈川県「毎月勤労統計調査地方調査」より浜銀総研作成

- サービス消費は横ばい。2月の内閣府「景気ウォッチャー調査（南関東）」の景気判断理由集では、3か月前と比較した景気の現状判断を「不変」と判断する飲食店、旅行代理店のコメントが多かった。
- 財消費も横ばい圏。2月の小売業実質（≡数量ベース）販売額は前月比+0.5%と、わずかに増加した。乗用車販売台数は高水準で横ばい圏内で推移した。「景気ウォッチャー調査（南関東）」では、食料品の値上げなどによって「必要な物以外は買い控えムードがある」との百貨店のコメントがあった。
- 2月の横浜市の消費者物価指数（総合、前年比）は前年比+3.4%と、前月から伸びが縮小した。政府が電気代・ガス代への補助金を再開したことでエネルギー価格の伸びが縮小した影響が大きい。食料は、生鮮野菜と穀類の価格高騰を背景に、依然高い伸びとなっている。

神奈川県の小売業実質販売額と乗用車販売台数



横浜市消費者物価指数（総合）



注：小売業実質販売額は、横浜市の消費者物価指数を用いて、概ね財価格の指数となるようにデフレーターを作成し、実質化した。なお、販売額は、百貨店、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの店舗調整前の合計値。また、季節調整は当社で施した。

出所：経済産業省「商業動態統計」、神奈川県自動車販売店協会資料、全国軽自動車協会連合会資料、総務省「消費者物価指数」より浜銀総研作成

注：その他は総合からエネルギー、食料を差し引いた残差。

出所：総務省「消費者物価指数」より浜銀総研作成



横浜銀行グループ

浜銀総合研究所



調査部 研究員補
井町淳哉

浜銀総合研究所では、景気動向に関するレポートなどの発行情報をメールにてお知らせしています。ご関心のある方は、下記のサイトより、「レポート更新情報お知らせメール」（無料）にご登録ください。

【URL】 https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry_repo.html?nno=5